

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第83期) 至 2019年3月31日

株式会社 **手J-**

(E02286)

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第83期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大森 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大森 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,677,484	19,496,006	18,569,986	20,745,022	21,999,620
経常利益 (千円)	896,440	665,968	637,779	1,368,219	1,750,011
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	395,337	303,471	373,513	832,810	1,113,939
包括利益 (千円)	968,203	31,679	514,916	1,285,342	998,802
純資産額 (千円)	14,767,683	14,424,790	14,456,587	15,360,332	15,948,530
総資産額 (千円)	25,530,752	23,946,972	24,229,656	26,396,983	27,402,960
1株当たり純資産額 (円)	1,609.14	1,577.72	1,596.00	1,703.64	1,768.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.20	35.39	43.62	98.25	131.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	56.5	56.0	54.7	54.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.2	2.8	5.9	7.6
株価収益率 (倍)	25.89	—	28.12	15.03	9.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,363,372	1,956,192	840,173	2,814,377	1,659,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,650,809	△693,205	△244,049	△729,169	△955,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	979,231	△1,043,840	△141,153	△1,080,654	△81,645
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,249,631	3,403,994	3,843,936	4,855,401	5,463,359
従業員数 (人)	996	994	999	985	1,010
[外、平均臨時雇用者数]	[110]	[111]	[114]	[106]	[115]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,221,865	15,586,648	14,303,926	16,184,244	17,234,689
経常利益 (千円)	477,426	574,596	517,674	1,177,257	1,466,288
当期純利益 (千円)	493,144	34,730	376,365	858,846	1,078,923
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	9,560,116	9,560,116	9,560,116	9,260,116	9,260,116
純資産額 (千円)	12,899,443	12,496,241	12,558,535	13,409,475	13,957,747
総資産額 (千円)	21,884,699	20,689,378	20,845,136	22,545,453	23,540,389
1株当たり純資産額 (円)	1,504.02	1,457.30	1,476.43	1,582.66	1,647.56
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	35.00	40.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.63	4.05	43.95	101.32	127.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.4	60.3	59.5	59.3
自己資本利益率 (%)	3.8	0.3	3.0	6.6	7.9
株価収益率 (倍)	20.75	254.80	28.10	14.58	10.07
配当性向 (%)	60.7	987.7	79.6	39.5	35.3
従業員数 (人)	663	653	658	651	663
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[94]	[97]	[91]	[99]
株主総利回り (%)	111.9	100.6	122.3	147.9	134.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,420 (384)	1,302	1,321	1,866	1,880
最低株価 (円)	1,154 (211)	985	890	1,142	1,102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価および最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

4 当社は、2014年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。第79期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	概況
1913年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
1936年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所（現株式会社チノー）とするとともに本店を東京都板橋区板橋町（現在の熊野町）に置く。
1962年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1963年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
1964年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場（現本社・研究所）として生産を続行。
1977年5月	製造子会社「千幸電機株式会社（現株チノーソフテックス）」（現連結子会社）を設立。
1978年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
1978年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
1979年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
1981年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
1983年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」（現連結子会社）を設立。
1986年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
1988年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
1989年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」（現連結子会社）を設立。
1990年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
1991年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
1992年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」を設立。
1993年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」を設立。
1993年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華一千野儀表有限公司」（現連結子会社）を設立。
1996年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO-LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）を設立。
1998年11月	「三基計装株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2003年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備（昆山）有限公司」（現連結子会社）を設立。
2006年9月	「東京精工株式会社」及び「株式会社浅川レンズ製作所」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2009年1月	「CHINO-LAXSONS (I) Private Limited（現CHINO Corporation India Private Limited）」（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
2010年2月	「アーズ株式会社」（現連結子会社）の株式を取得、子会社とする。
2011年10月	連結子会社の「東京精工株式会社」を吸収合併する。
2012年4月	連結子会社の「株式会社山形チノー」を吸収合併する。
2012年10月	タイバンコク都に販売子会社「CHINO Corporation (Thailand) Limited」（現連結子会社）を設立。
2014年12月	「アドバンス理工株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得、子会社とする。
2015年1月	連結子会社の「株式会社チノーサービス」を吸収合併する。
2016年4月	東京支店、北部支店を統合し、東日本支店に改組。
2018年2月	技術開発センターをイノベーションセンターに改組。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc. (連結子会社)、中国で上海大華一千野儀表有限公司 (連結子会社)、タイで CHINO Coporation (Thailand) Limited (連結子会社) が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株) (連結子会社)、インドで CHINO Corporation India Private Limited (連結子会社) が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司 (連結子会社) が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社、三基計装(株) (連結子会社) 及びアドバンス理工(株) (連結子会社) が製造、販売しております。

また、海外では韓国で韓国チノー(株)が、中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

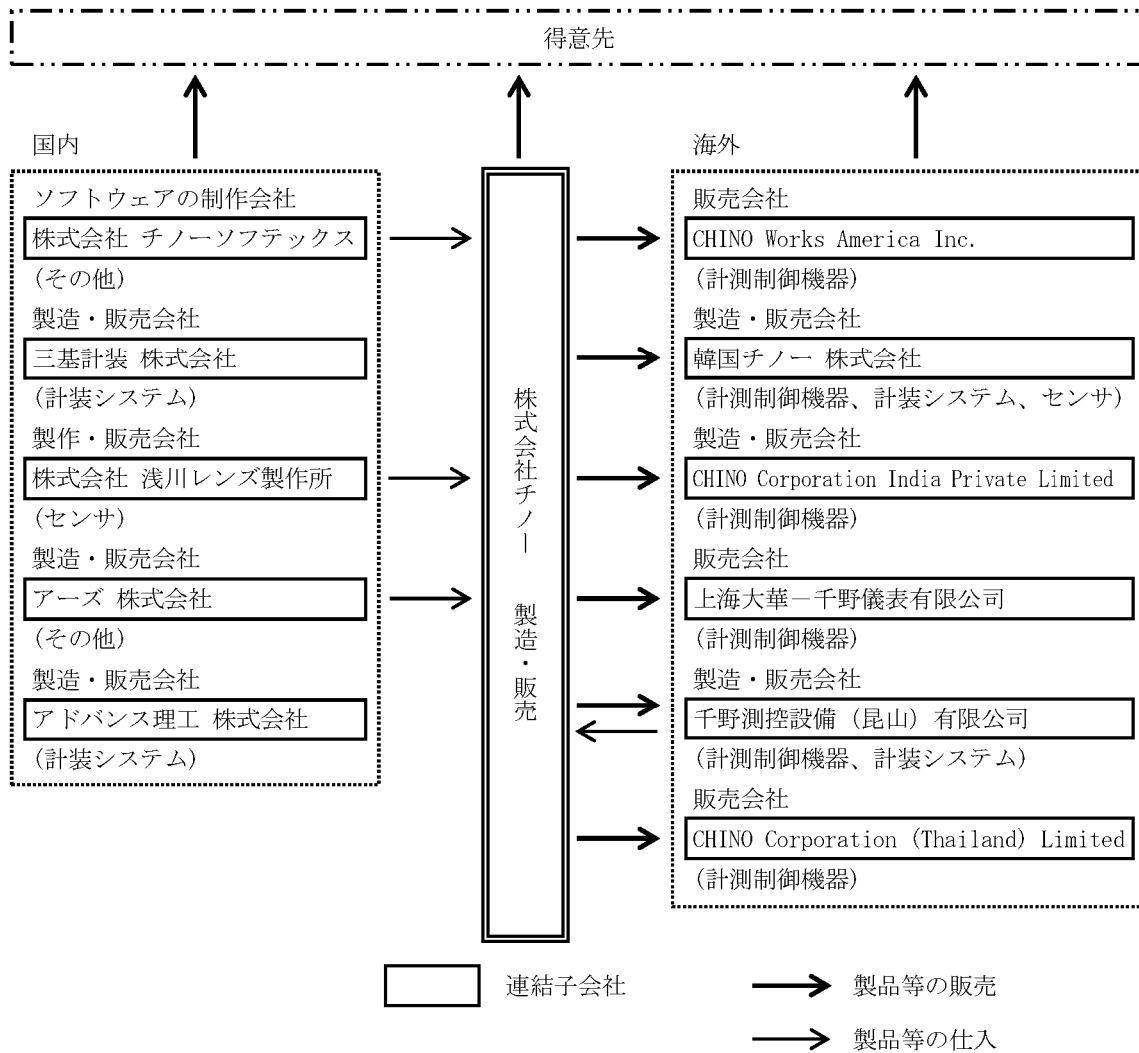
国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所(連結子会社)が光学部品を製作、当社にセンサ用光学部品を販売するほか直接販売もしております。海外では韓国で韓国チノー(株)が当社からの購入品を販売しております。

(4) その他

当社が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売し、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容		
					営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
㈱チノーソフトテックス	群馬県藤岡市	30,000	その他（ソフトウ ェア関連）	100	ソフトウェア の制作委託	—	当社建物の賃貸
三基計装㈱	埼玉県久喜市	35,000	計装システム	100	—	運転資金の 貸付	当社建物の賃貸
㈱浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	10,000	センサ	100	同社製品の購 入	運転資金の 貸付	当社建物の賃貸
アーズ㈱	神奈川県横浜市 神奈川区	68,000	その他（センサネ ットワーク製品開 発・販売関連）	81	—	—	—
アドバンス理工㈱	神奈川県横浜市 都筑区	310,000	計装システム	100	—	—	—
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器	100	当社製品の販 売	運転資金の 貸付	—
上海大華—千野儀表有 限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	千元 11,610	計測制御機器	50	当社製品の販 売	—	—
千野測控設備（昆山） 有限公司	中華人民共和國 江蘇省昆山市	千元 13,242	計測制御機器及び 計装システム	80	同社製品の購 入	運転資金の 貸付	—
韓国チノー㈱ (注) 2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器、計 装システム及びセ ンサ	50	当社製品の販 売	—	—
CHINO Corporation India Private Limited	インド共和国 ナビムンバイ市	千ルピー 125,818	計測制御機器	100	当社製品の販 売	運転資金の 貸付	—
CHINO Corporation (Thailand)Limited (注) 2	タイ王国 バンコク都	千バーツ 7,000	計測制御機器、セ ンサ及びサービス	49	当社製品の販 売・修理	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
計測制御機器	370	(62)
計装システム	217	(10)
センサ	157	(30)
その他	54	(1)
全社（共通）	212	(12)
合計	1,010	(115)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）には営業人員数として154人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
663 (99)	41.1	15.7	5,748,067

セグメントの名称	従業員数（人）	
計測制御機器	185	(62)
計装システム	99	(-)
センサ	146	(25)
その他	21	(-)
全社（共通）	212	(12)
合計	663	(99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はチノー労働組合と称し、提出会社の本社に当組合本部が、各拠点に支部がおかれ、現在上部団体には属していません。

2019年3月31日現在の組合員数は513人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「特長・信頼・連帯」を基本理念に掲げ、計測・制御・監視の領域を軸とする独創性のある技術を追求してまいりました。

この基本理念に基づき、グループの戦略的方向性統一のため、経営ビジョンとして①温度ソリューションにおいて、グローバルナンバーワンを目指す、②現場に密着したエンジニアリング活動により、顧客に感動される企業を目指す、③すべてのステークホルダーを尊重し、企業価値の向上と持続的成長を目指す、の3項目を定めました。

「温度のチノール」として、株主、お客様、取引先、従業員、社会などあらゆるステークホルダーの信頼を得るとともに、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、台頭する保護主義や地政学リスクの高まりなど不透明感が生じましたが、わが国経済は、雇用や所得の改善などにより、総じて緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況の下、当社グループは温度を軸とした計測・制御・監視技術を生かし、「温度のチノール」としてのブランドを確固たるものにすべく、次の3点を中長期の経営方針と決めました。

- ・成長分野(半導体・電子部品、二次電池、先端素材、医療医薬管理等)に向けた温度ソリューションの開発による、新たな収益源の確保。
- ・金属熱処理等の基盤分野における、現場密着型のエンジニアリング活動による安定した収益源の確保。
- ・業績伸展を支える経営基盤の強化。

以上の取組みを通じ、2020年度をゴールとする中期経営計画における数値目標である「連結売上高240億円」、「売上高営業利益率7%以上」の達成を目指します。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、2020年度をゴールとする中期経営計画の2年目を迎える2019年度において、お客さまが現場で抱える問題・課題を迅速に解決するソリューション活動を一層進め、中期経営計画で掲げた経営ビジョンの実現に向けた取組みを推進してまいります。

2019年度の経営方針は次のとおりです。

- ① 経営環境が大きく変化する中、成長分野に向けて開発から提案までの活動を展開するとともに中長期的発展の基盤を構築する
- ② 事業環境の変化を素早く察知しながら機敏に活動できる体制を整え、外部とのコラボレーションやアライアンスでレバレッジ効果を生み出す
- ③ 営業部門が市場動向を的確に把握し、生販開の総合力を発揮し、既存顧客の維持・深耕と新規顧客の創造を促進する組織的な活動を展開する
- ④ 開発部門・生産部門・営業部門・間接部門の全部門で、仕事の質と生産性を向上させる改善・改革活動を継続的に推進し、顧客価値と利益の向上に努める
- ⑤ 海外事業は、国・エリア毎のターゲット市場を定め、顧客のニーズを的確に把握して経済状況および今後の成長性に応じた販売・サービス・生産体制の整備を進め、海外売上比率の向上を図る

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国が堅調に推移した一方で、通商問題の影響や中国経済の減速等により全体として成長が鈍化しました。わが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資の増加傾向や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の影響等、世界経済に対する懸念から不透明な状況が続いています。

当期は、半導体および電子部品の製造設備向けを中心に好調に推移し、受注高は22,191百万円（前期比2.6%増）、売上高は過去最高の21,999百万円（前期比6.0%増）となりました。このうち国内売上高は17,044百万円（前期比2.6%増）、海外売上高は中国をはじめとするアジア地域の牽引により4,954百万円（前期比19.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて収益性拡大等に向けた取り組みの効果により、営業利益は1,718百万円（前期比31.9%増）、経常利益は1,750百万円（前期比27.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,113百万円（前期比33.8%増）と、いずれも過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

計測制御機器

売上高は8,381百万円（前期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,550百万円（前期比33.6%増）となりました。電子部品の製造設備および自動車関連向けに温度調節計、サイリスタレギュレータの売上が堅調で、地域別では特に中国、韓国、インド等のアジア向けが好調でした。利益面では、主に中国やインド向けの利益率が改善しました。

計装システム

売上高は8,039百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は724百万円（前期比14.6%減）となりました。製品別では電子部品の製造設備向け制御盤が年間を通して好調であり、家電および自動車向けのコンプレッサー性能試験装置も売上が増加しました。地域別では中国、タイ向けの売上が拡大しました。また、医薬品の適正流通（GDP）ガイドラインに関連した、医薬品の輸送・保管に関わる温度管理の需要が高まっており、ライフサイエンス分野の業績が伸びています。一方で、前期好調だった燃料電池評価試験装置については、需要の広がりは見られるものの、大型案件の減少により合計の売上高は前期と比べ減少となりました。利益は、第4四半期の売上総利益率が前年同期比で低下したことや子会社事業の採算が悪化したことにより、前期に比べ減少しました。

センサ

売上高は4,718百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は888百万円（前期比16.0%増）となりました。半導体製造設備向けの放射温度計が好調であり、航空機部品熱処理用やサイロ用の温度センサの売上も堅調でした。利益面では、放射温度計の売上増が寄与し、全体の利益率が改善しました。

その他

売上高は860百万円（前期比8.5%増）で、セグメント利益（営業利益）は208百万円（前期比53.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,736百万円、減価償却費815百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加186百万円、法人税等の支払額553百万円等のマイナスの結果、収支は1,659百万円のプラス（前連結会計年度は2,814百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得394百万円及び無形固定資産の取得137百万円等の資金流出があり955百万円のマイナス（前連結会計年度は729百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加467百万円および配当金の支払338百万円等により81百万円のマイナス（前連結会計年度は1,080百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ607百万円増加し、5,463百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,350,163	+11.9
計装システム	7,645,876	△2.0
センサ	4,140,761	+11.9
その他	510,194	+9.1
合計	18,646,995	+5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、見込販売価額で示してあります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,848,149	+2.6
計装システム	8,712,822	△0.3
センサ	4,907,913	+8.6
その他	722,940	+0.3
合計	22,191,824	+2.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	8,381,233	+15.2
計装システム	8,039,676	△1.6
センサ	4,718,374	+4.7
その他	860,335	+8.5
合計	21,999,620	+6.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当社グループでは3つの経営ビジョン

- ・温度ソリューションにおいて、グローバルナンバーワンを目指す
 - ・現場に密着したエンジニアリング活動により、顧客に感動される企業を目指す
 - ・すべてのステークホルダーを尊重し、企業価値の向上と持続的成長を目指す
- を掲げ、安定・確実な成長と優れた価値の創出を目標に事業活動を展開してまいりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は、14,820百万円と前連結会計年度より653百万円増加、売上原価率は67.4%と0.9ポイント減となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より185百万円増加し、5,460百万円となりました。

その結果、営業利益は1,718百万円と前連結会計年度に比べ31.9%の増益となり、売上高営業利益率は7.8%と前連結会計年度より1.5ポイント増加しました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、154百万円と前連結会計年度に比べ1百万円減少しました。

営業外費用につきましては、123百万円と前連結会計年度に比べ32百万円増加しました。主な要因は貸倒引当金繰入額によるものです。

これらの結果、経常利益は1,750百万円と前連結会計年度に比べ27.9%の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

減損損失10百万円等の特別損失があり、税金等調整前当期純利益は1,736百万円と前連結会計年度に比べ26.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,113百万円と前連結会計年度比33.8%の増益となりました。

経営戦略の現状と見通し

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業を強化するとともに生産事業所と連携し、国際市場に通用する商品の拡充、海外販売力の強化を図り、変貌する需要に応じてまいります。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、27,402百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、18,899百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加607百万円、受取手形及び売掛金の増加158百万円、有価証券の増加298百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、8,503百万円となりました。このうち有形固定資産は107百万円の増加となりました。投資その他の資産は投資有価証券の減少273百万円、繰延税金資産の増加83百万円等により3,468百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、11,454百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、9,046百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、2,407百万円となりました。

(非支配株主持分)

連結子会社のアーズ㈱、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Coporation (Thailand)Limitedの非支配株主持分であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は15,948百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加1,113百万円、その他有価証券評価差額金の減少192百万円、剰余金の配当338百万円による減少等の結果であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本とし、必要に応じて金融機関からの短期借入により調達することにしており、設備投資や長期運転資金につきましては、自己資金を基本とし、必要に応じて金融機関からの長期借入により調達することにしております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は2,615百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,463百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、「イノベーションセンター」を中心に、計測・制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、グループの開発部門と連携し、市場ニーズに対応したカスタム商品の開発を行っております。また「機器開発センター」では「イノベーションセンター」の要素技術をベースに機器商品の開発を行うとともに、ユニットの共通化によるVA開発も進めております。

なお、「山形事業所」の開発部門においては、センサ素子の開発を行うとともに、そのセンサ素子を応用した民生機器商品の開発を行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,005百万円となります。

セグメントごとの研究開発費は、『計測制御機器』は617百万円、『計装システム』は98百万円、『センサ』は289百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備ならびに環境整備関連を中心に無形固定資産も含め総額825,252千円であり、セグメントごとの設備投資につきましては、計測制御機器248,447千円、計装システム141,575千円、センサ169,901千円、その他30,129千円、全社共通235,197千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産設備	779,564	143,046	150,321 (49,770)	94,155	1,167,088	176 (23)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	生産設備	271,404	113,886	199,833 (15,080)	60,958	646,082	117 (26)
山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器 センサ	生産設備	701,810	226,335	464,524 (39,726)	48,846	1,441,517	103 (39)
本社・イノベーションセンター (東京都板橋区)	—	研究設備 その他	510,925	9,059	86,585 (3,592)	184,490	791,061	116 (8)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しております。当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る所要資金については自己資金により充当する予定であります。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	予算額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法
提出会社 藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システム	生産効率設備・建屋改修等	384,000	—	自己資金
提出会社 久喜事業所 (埼玉県久喜市)	センサ	生産効率設備・建屋改修等	304,000	—	自己資金
提出会社 山形事業所 (山形県天童市)	計測制御機器 センサ	生産効率設備	131,000	—	自己資金
提出会社 本社 (東京都板橋区)	—	社屋改修・研究開発関連等	303,000	—	自己資金

(注) 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月31日	△300	9,260	—	4,292,027	—	4,017,909

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	21	29	122	62	1	4,260	4,495	—
所有株式数 (単元)	—	18,590	658	13,500	6,193	2	53,117	92,060	54,116
所有株式数の割 合（%）	—	20.19	0.71	14.66	6.73	0.00	57.70	100.00	—

(注) 自己株式788,360株は、「個人その他」に7,883単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,018	12.02
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	394	4.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	4.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	286	3.38
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	260	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	230	2.72
株式会社ニッコー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	207	2.44
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	182	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	144	1.69
計	—	3,222	38.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,700	84,177	—
単元未満株式	普通株式 54,116	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,177	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	788,300	—	788,300	8.51
計	—	788,300	—	788,300	8.51

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	1,465
当期間における取得自己株式	106	122

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少等)	—	—	—	—
保有自己株式数	788,360	—	106	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき45円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月13日	381,229	45.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、温度のエキスパートとして「計測・制御・監視」の特長ある技術で産業・社会に役立つ製品・サービスを提供し、「人と社会の未来に貢献する企業集団」になることを使命としております。

このため、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性の向上に努め、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長と全てのステークホルダーとの円滑な関係の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ってまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分して各機能の強化・迅速化を図る目的で2015年6月26日に執行役員制度を導入するとともに、2016年6月29日以降社外取締役を2名体制とし、取締役会が担う経営の監督機能について一層の強化を図っております。

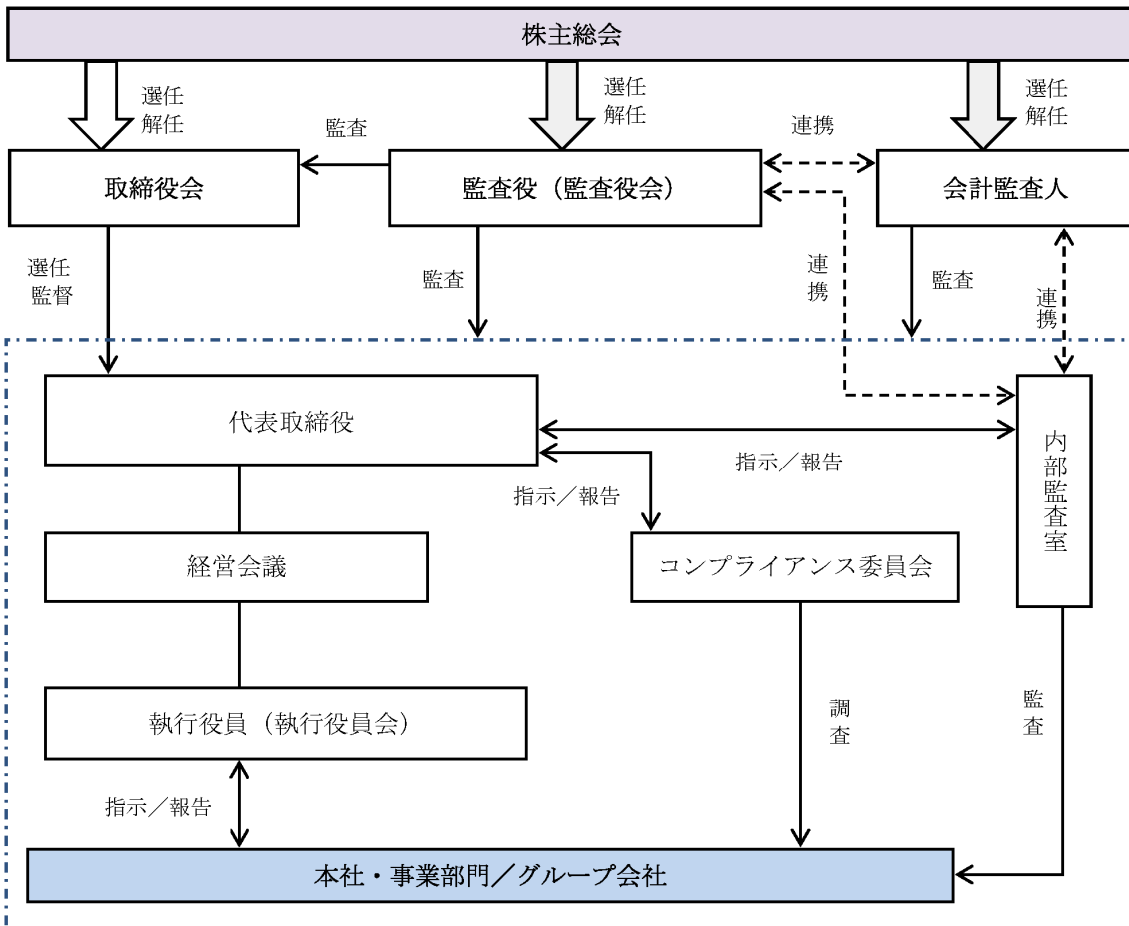
取締役会（議長：代表取締役会長）は、原則月1回開催され、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役による職務遂行の監督が行われております。取締役会を少数の構成（2019年6月25日現在9名）とすることにより、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の決定した事項を当該事業に精通した執行役員が実行することによって、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行う体制をとっております。

なお、機動的な意思決定のために、業務執行方針の協議機関である経営会議（議長：代表取締役社長）を定期的に開催して経営上の重要事項を審議しております。

監査役会は、社内出身の常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査計画を策定し、各監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って、取締役を含めた経営の日常的活動を監視しております。

また、会計監査人やグループ各社の監査役と連絡会議を定期的に開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

〈会社の機関・内部統制図〉



(機関ごとの構成員 ◎は議長、委員長を表す)

役職名	氏名	取締役会	執行役員会	経営会議	監査役会
代表取締役会長	荻谷 嵩夫	◎	○	○	
代表取締役 社長執行役員	豊田 三喜男	○	◎	◎	
取締役 専務執行役員	吉田 幸一	○	○	○	
取締役 専務執行役員	松本 正	○	○	○	
取締役 常務執行役員	清水 孝雄	○	○	○	
取締役 常務執行役員	福浦 正人	○	○	○	
取締役 常務執行役員	西口 明彦	○	○	○	
社外取締役	吉池 達悦	○			
社外取締役	生田 一男	○			
常勤監査役	斉藤 卿是	○	○		◎
社外監査役	原沢 隆三郎	○			○
社外監査役	山下 和彦	○			○
常務執行役員	久永 達夫		○	○	
常務執行役員	松岡 学		○	○	
常務執行役員	大森 一正		○	○	
執行役員	鈴木 貞二		○		
執行役員	辺見 久		○		

③企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

i 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの行動規範として、「チノービジネス行動基準」を定め、企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する体制の整備を図るとともに、取締役に対しては、取締役会規程及び関連規程により取締役の相互監視体制を強化する。

ii 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議における意思決定及び決議にかかる情報等について、法令、定款ならびにその他の社内規程に基づき、紙面又は記録媒体の状況に応じて適切に記録し、保存・管理する。

iii 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理規程とリスク管理体制の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

- iv 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会が決定した基本方針に基づき、取締役会から権限移譲をされた範囲において迅速な意思決定を行うとともに経営に関する重要事項の事前審議を行うために経営会議を定期的に開催する。
経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のため活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。
組織・職務規程等により、職務及び責任の所在を明確化し意思決定の迅速化を図る。
- v 当社の使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「チノービジネス行動基準」を定め、役職員に定期的なコンプライアンス研修を行って、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を敷く。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により報告する仕組みを周知徹底する。
内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を社長に報告するとともに、社内規程等の整備及び業務の適正な管理体制の維持ならびに向上のための助言や提案を行う。
- vi 当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制
(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制
グループ各社の取締役又は監査役に当社役職員を派遣することにより当社が各社の業務の適正を監視する。
四半期に1回以上グループ経営会議を開催し、各社の業務執行状況について各社の社長から報告を受けるとともに、重要事項については必要に応じて関係書類の提出を求める。
(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の内部監査室がグループ各社のリスク管理状況を監査し、監査結果を当社及び子会社の社長に報告する。
当社リスクマネジメント部門がグループ各社と定期的に連絡をとり、グループ各社におけるリスクの把握・分析・対応策の検討を行い、予防に努める。
(c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」を整備し、子会社の取締役等の職務が効率的に行われる体制を整えるとともに、グループ経営会議を通じてグループ全体の協力の推進と業務の整合性の確保を図る。
(d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループ全体の行動規範である「チノービジネス行動基準」の運用を徹底し、グループ各社の役職員に定期的なコンプライアンス研修等を行う。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により当社リスクマネジメント部門及び関係会社を管理する部門に報告される仕組みを整備する。
当社の内部監査室がグループ各社の業務執行状況の監査を行い、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- vii 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の設置が必要になった場合又はその求めが監査役からなされた場合、監査役と協議のうえ、専任又は内部監査室と兼務する使用人を配置する。なお、当該使用人が監査役を補助すべき業務を行う際は、監査役の指揮命令下に置く。
- viii 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人が、監査役の指示に従って行った報告等により不利益を被ることを禁止する。なお、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。
- ix 当社および子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
(a) 当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は、法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を遅滞なく当社の監査役に報告する。
(b) グループ各社の取締役及び監査役補助者を含む使用人が、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人に法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項又は重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を報告した場合、当社の取締役及び監査役補助者を含む使用人は当該事項を遅滞なく監査役に報告する。
(c) 前各号の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - ・ 内部統制システムに関わる部分の活動状況
 - ・ 子会社等の監査役及び内部監査室の活動状況
 - ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報内容
 - ・ 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け

- x 当社の監査役に報告をした者が報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び監査役補助者を含む使用人が当社監査役に報告を行った場合、当該報告をしたことによって不利な取り扱いをしない。
- xi 当社の監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還その他の当該職務の執行について発生する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に関して生ずる費用について前払い又は事後償還を請求したときは、当該職務の執行又は請求に係る費用が当該監査役職務に必要ないと判断される場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- xii その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	荻谷 嵩夫	1944年5月19日生	1968年4月 当社入社 1997年6月 当社取締役 2001年6月 常務取締役 2006年6月 代表取締役社長 2007年7月 千野測控設備(昆山)有限公司 董事長(現) 2015年6月 代表取締役社長執行役員 2017年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	18,384
代表取締役社長執行役員 機器開発センター長	豊田 三喜男	1957年4月11日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 当社取締役藤岡事業所長 2014年10月 取締役藤岡事業所長・機器開発 センター長 2015年6月 取締役常務執行役員藤岡事業所 長・機器開発センター長 2016年6月 取締役常務執行役員企業戦略本 部長・機器開発センター長 2017年6月 代表取締役社長執行役員・機器 開発センター長(現)	(注)3	3,727
取締役専務執行役員 営業本部長・東日本支店長	吉田 幸一	1954年9月20日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役西日本販売事業部事 業部長・大阪支店長 2011年6月 取締役営業本部副本部長・ソリ ューション営業統括部長 2012年6月 常務取締役営業戦略統括部長・ 久喜事業所長 2013年6月 常務取締役久喜事業所長 2015年6月 取締役常務執行役員久喜事業所 長 2017年6月 取締役専務執行役員営業本部 長・東日本支店長(現)	(注)3	7,044
取締役専務執行役員 海外事業統括部長	松本 正	1950年7月1日生	1973年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役装置事業部事業部長 2010年4月 取締役海外事業推進統括 2012年6月 常務取締役海外事業統括部長・ アセアン開発担当 2013年6月 常務取締役海外事業統括部長 2015年6月 取締役常務執行役員海外事業統 括部長 2019年6月 取締役専務執行役員海外事業統 括部長(現)	(注)3	4,566

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 久喜事業所長	清水 孝雄	1953年9月28日生	1976年4月 当社入社 2009年6月 当社取締役計測技術開発センター長 2013年6月 常務取締役技術開発センター長・スマートソリューション開拓統括部長 2014年9月 アーズ㈱代表取締役社長(現) 2015年6月 取締役常務執行役員技術開発センター長 2017年6月 取締役常務執行役員技術開発センター長・久喜事業所長 2018年2月 取締役常務執行役員久喜事業所長(現) 2018年5月 ㈱浅川レンズ製作所代表取締役社長(現)	(注)3	6,624
取締役常務執行役員 大阪支店長	福浦 正人	1958年10月26日生	1982年4月 当社入社 2004年7月 千葉営業所所長 2008年7月 上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2014年2月 理事大阪支店長 2014年6月 取締役大阪支店長 2015年6月 執行役員大阪支店長 2017年6月 常務執行役員大阪支店長 2019年6月 取締役常務執行役員大阪支店長(現)	(注)3	2,000
取締役常務執行役員 中国事業担当	西口 明彦	1959年8月24日生	1982年4月 当社入社 2004年11月 九州ブロック長・福岡営業所長 2009年1月 大阪営業所長 2010年10月 大阪支店長代理・大阪営業所長 2011年6月 取締役大阪支店長 2013年6月 取締役大阪支店長・中国支援担当 2014年2月 取締役上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2015年6月 執行役員上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向) 2019年6月 取締役常務執行役員中国事業担当(現) 上海大華-千野儀表有限公司董事総経理(出向)(現)	(注)3	3,958
取締役	吉池 達悦	1952年5月9日生	1975年3月 日置電機㈱入社 2005年3月 同社代表取締役社長 2013年1月 同社取締役会長 2015年2月 同社取締役会長退任 2015年6月 当社取締役(現) 2016年6月 新光商事㈱社外取締役(現)	(注)3	—
取締役	生田 一男	1946年9月4日生	1991年7月 (社)日本計量機器工業連合会事務局長 1998年5月 (社)日本計量機器工業連合会常務理事兼事務局長 2008年5月 (社)日本計量機器工業連合会専務理事 2014年5月 (一社)日本計量機器工業連合会顧問(現) 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	斉藤 卿是	1947年2月5日生	1969年4月 当社入社 2001年6月 当社取締役 2007年6月 常務取締役 2010年6月 専務取締役 2014年6月 特別顧問 2017年6月 常勤監査役（現）	(注) 4	6,708
監査役	原沢 隆三郎	1951年1月30日生	1974年4月 ㈱三菱銀行入行 2001年6月 ㈱東京三菱銀行執行役員 2005年6月 同行常務執行役員 2008年10月 同行専務取締役 2009年6月 同行専務取締役退任 2010年12月 コンシリアジャパン㈱設立同社 代表取締役（現） 2011年6月 丸の内キャピタル㈱代表取締役 会長 当社監査役（現） 2015年6月 灌上工業㈱監査役 2017年6月 灌上工業㈱社外取締役監査等委 員（現）	(注) 4	—
監査役	山下 和彦	1956年3月19日生	1979年4月 ㈱埼玉銀行入行 2005年6月 ㈱りそな銀行執行役員 2007年6月 りそな決済サービス㈱専務取締 役 2008年4月 りそなカード㈱代表取締役副社 長 2011年6月 NTTデータソフィア㈱取締役 副社長 2016年6月 リズム時計工業㈱社外監査役 2017年6月 当社監査役（現） 2018年2月 ㈱オプトエレクトロニクス社外 取締役監査等委員（現） 2018年6月 リズム時計工業㈱社外取締役監 査等委員（現）	(注) 4	—
計					55,011

- (注) 1 取締役 吉池達悦、生田一男の両氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 原沢隆三郎、山下和彦の両氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 取締役及び監査役が所有する当社株式の数には、チノ一役員持株会における持分を含んでおります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は11名（うち、取締役兼任は6名）です。

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性基準等を参考にして、当社と特段の人的・経済的な関係がなく、かつ高い見識と豊富な経験に基づき当社の経営をモニタリングできる人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。社外役員に対しては、当社との具体的な取引関係の有無を調査するなど、独立性を保持するために厳正かつ公正不偏の態度を常に要求するとともに、独立性の適格性を取締役会の承認事項としております。この社外取締役及び社外監査役は、取締役会の透明性の維持向上と適切な意思決定等ガバナンスの強化に貢献できるものと考えております。

社外取締役の吉池達悦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に反映いただけるものと判断し、選任しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の生田一男氏は、わが国の計量計測機器産業の発展と計量機器の高度化に尽力されたその経験と高い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断し、選任しております。同氏は当社株式を2,000株保有しておりますが、同氏と当社との間にそれ以外の利害関係はありません。

社外監査役の原沢隆三郎氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の山下和彦氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の関係は、定期的に会議を開催し情報交換を行い、監視体制を強化しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、取締役会、その他重要な会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門として監査人2名が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果を報告するとともに、業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。また、内部監査部門は、会計監査人と必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人大手門会計事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	
指定社員 業務執行社員	武川 博一	監査法人 大手門会計事務所	
指定社員 業務執行社員	向井 真悟		

(注) 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士試験合格者 1名

c 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人として必要とされる独立性及び専門性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を有しているかを考慮し、監査法人を選定しております。

d 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「公認会計士の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を参考に日本公認会計士協会による品質レビュー結果等を確認し評価を行っております。その結果、会計監査人の監査が適正に行われていることを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

- b その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。
- c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
該当事項はありません。
- d 監査報酬の決定方針
該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。
- e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
会計監査人から提出された「監査計画」「報酬の見積り」を吟味し、監査の方法と監査内容ならびに当社の企業規模からして、監査時間、報酬単価が妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等は、株主総会の決議による報酬総額の限度内で会社の業績や経営内容、経済情勢および取締役各々の機能発揮状況を考慮し、取締役会の決議により決定しております。

当社の役員の報酬額については、2012年6月28日開催の定時株主総会において、取締役分は、年額168,000千円以内、監査役分は年額30,000千円以内と決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役会長 荻谷嵩夫及び代表取締役社長執行役員 豊田三喜男であり、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢および取締役各々の機能発揮状況を総合的に考慮して決定する権限を有しています。

監査役の報酬等は、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	166,601	135,915	—	30,686	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,266	14,832	—	1,434	1
社外役員	26,886	26,886	—	—	4

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動内容

取締役会において株主総会の決議による報酬総額の限度内で会社の業績や経営内容、経済情勢および取締役各々の機能発揮状況を考慮し決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との協力関係の維持強化や事業の円滑な推進を図るためにのみ株式を保有することとしており、当社保有の株式は全て純投資目的以外の目的となります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、投資継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却します。また、毎年、取締役会において、その保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の要否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	324,315
非上場株式以外の株式	20	1,599,279

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	194,400	事業連携のための新規取得
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニッカトー	574,100	574,100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	521,282	570,655		
(株)共和電業	711,000	711,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	288,666	298,620		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	480,000	480,000	金融取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	264,000	334,560		
エスペック(株)	100,000	100,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	206,300	254,000		
東亜ディーケーケー(株)	100,000	100,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	75,900	137,500		
岩崎電気(株)	48,300	48,300	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	67,088	79,356		
英和(株)	65,000	65,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	60,840	61,880		
(株)山形銀行	20,000	20,000	金融取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	39,400	47,080		
(株)りそなホールディングス	44,900	44,900	金融取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	21,538	25,233		
(株)オーバル	50,000	50,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	12,200	15,300		
日置電機(株)	2,000	2,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	9,480	6,740		
(株)不二越 (注) 1	1,500	15,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	6,675	9,690		
(株)堀場製作所	1,000	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	6,150	8,240		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中外炉工業(株)	3,100	3,100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	5,434	9,132		
アズビル(株) (注) 1	2,000	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	5,178	4,955		
オブテックス(株) (注) 1	2,000	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	3,530	2,811		
横河電機(株)	1,000	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	2,291	2,198		
長野計器(株)	2,000	2,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	1,608	2,420		
東京計器(株)	1,000	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	1,100	1,129		
(株)小野測器	1,000	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	617	854		

(注) 1 株式会社不二越は、当事業年度において株式併合（10株につき1株の割合で併合）を実施しております。
アズビル株式会社およびオブテックス株式会社は、当事業年度において株式分割（1株につき2株の割合で分割）を実施しております。

2 「定量的な保有効果」の記載は困難であります。毎年、取締役会においてその保有目的、その他考慮すべき事情を総合的に勘案した上で保有の要否を判断しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855,401	5,463,359
受取手形及び売掛金	※1,※2 7,441,243	※1,※2 7,599,307
有価証券	—	298,568
商品及び製品	1,041,743	886,860
仕掛品	2,181,271	2,223,676
原材料及び貯蔵品	1,962,416	2,247,518
その他	312,751	249,505
貸倒引当金	△116,156	△68,994
流動資産合計	17,678,671	18,899,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,293,634	7,338,298
減価償却累計額	△4,778,005	△4,950,124
建物及び構築物（純額）	2,515,628	2,388,173
機械装置及び運搬具	3,384,636	3,451,798
減価償却累計額	△2,839,601	△2,842,065
機械装置及び運搬具（純額）	545,035	609,732
土地	1,082,643	1,077,344
建設仮勘定	5,412	78,903
その他	4,599,964	4,601,949
減価償却累計額	△4,282,142	△4,182,168
その他（純額）	317,821	419,781
有形固定資産合計	4,466,542	4,573,935
無形固定資産		
のれん	55,668	25,354
その他	551,192	435,505
無形固定資産合計	606,861	460,859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,878	1,933,153
繰延税金資産	670,169	754,018
その他	767,861	914,394
貸倒引当金	—	△133,203
投資その他の資産合計	3,644,909	3,468,362
固定資産合計	8,718,312	8,503,158
資産合計	26,396,983	27,402,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,789,314	※2 4,670,610
短期借入金	1,554,395	2,174,584
未払法人税等	392,599	328,991
賞与引当金	552,801	662,951
役員賞与引当金	45,037	48,025
その他	1,007,853	1,161,399
流動負債合計	8,342,001	9,046,561
固定負債		
長期借入金	740,919	440,485
繰延税金負債	71,056	84,581
役員退職慰労引当金	314,531	341,649
退職給付に係る負債	1,360,136	1,326,071
その他	208,006	215,079
固定負債合計	2,694,649	2,407,867
負債合計	11,036,651	11,454,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	6,717,042	7,485,888
自己株式	△1,153,916	△1,155,381
株主資本合計	13,908,384	14,675,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,447	332,143
為替換算調整勘定	44,652	20,781
退職給付に係る調整累計額	△42,922	△45,431
その他の包括利益累計額合計	526,177	307,493
非支配株主持分	925,770	965,272
純資産合計	15,360,332	15,948,530
負債純資産合計	26,396,983	27,402,960

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,745,022	21,999,620
売上原価	※1 14,166,541	※1 14,820,132
売上総利益	6,578,481	7,179,487
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,200,750	2,221,854
賞与引当金繰入額	216,559	250,650
役員賞与引当金繰入額	45,037	48,025
退職給付費用	122,042	111,558
役員退職慰労引当金繰入額	68,381	59,590
減価償却費	185,702	207,681
研究開発費	※1 465,756	※1 551,839
貸倒引当金繰入額	100,005	43,687
その他	1,870,944	1,965,699
販売費及び一般管理費合計	5,275,180	5,460,586
営業利益	1,303,300	1,718,900
営業外収益		
受取利息	13,071	15,588
受取配当金	39,936	49,159
売電収入	36,648	38,343
為替差益	—	8,396
その他	65,751	42,744
営業外収益合計	155,408	154,231
営業外費用		
支払利息	10,693	10,269
金融関係手数料	10,648	10,871
為替差損	10,197	—
売電費用	25,573	24,278
貸倒引当金繰入額	—	43,725
その他	33,376	33,977
営業外費用合計	90,489	123,121
経常利益	1,368,219	1,750,011
特別利益		
投資有価証券売却益	6,106	—
固定資産売却益	※2 26,577	※2 408
特別利益合計	32,684	408
特別損失		
固定資産処分損	※3 11,223	※3 1,704
ゴルフ会員権評価損	14,660	—
減損損失	—	10,959
その他	679	1,309
特別損失合計	26,563	13,972
税金等調整前当期純利益	1,374,340	1,736,446
法人税、住民税及び事業税	457,572	494,914
法人税等調整額	9,930	6,929
法人税等合計	467,503	501,843
当期純利益	906,836	1,234,603
非支配株主に帰属する当期純利益	74,025	120,663
親会社株主に帰属する当期純利益	832,810	1,113,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	906,836	1,234,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333,990	△192,304
為替換算調整勘定	33,256	△40,987
退職給付に係る調整額	11,258	△2,509
その他の包括利益合計	※1,※2 378,505	※1,※2 △235,800
包括利益	1,285,342	998,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,203,104	895,255
非支配株主に係る包括利益	82,237	103,547

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	6,627,546	△1,553,132	13,419,672
当期変動額					
剰余金の配当			△297,710		△297,710
親会社株主に帰属する当期純利益			832,810		832,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5,948		△5,948
自己株式の取得				△40,440	△40,440
自己株式の消却			△439,656	439,656	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	89,496	399,215	488,711
当期末残高	4,292,027	4,053,230	6,717,042	△1,153,916	13,908,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	190,456	19,607	△54,181	155,883	881,032	14,456,587
当期変動額						
剰余金の配当						△297,710
親会社株主に帰属する当期純利益						832,810
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,948
自己株式の取得						△40,440
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,990	25,044	11,258	370,294	44,738	415,032
当期変動額合計	333,990	25,044	11,258	370,294	44,738	903,744
当期末残高	524,447	44,652	△42,922	526,177	925,770	15,360,332

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,053,230	6,717,042	△1,153,916	13,908,384
当期変動額					
剰余金の配当			△338,910		△338,910
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,939		1,113,939
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△6,182		△6,182
自己株式の取得				△1,465	△1,465
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	768,846	△1,465	767,381
当期末残高	4,292,027	4,053,230	7,485,888	△1,155,381	14,675,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	524,447	44,652	△42,922	526,177	925,770	15,360,332
当期変動額						
剰余金の配当						△338,910
親会社株主に帰属する当期純利益						1,113,939
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,182
自己株式の取得						△1,465
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,304	△23,870	△2,509	△218,684	39,501	△179,182
当期変動額合計	△192,304	△23,870	△2,509	△218,684	39,501	588,198
当期末残高	332,143	20,781	△45,431	307,493	965,272	15,948,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,374,340	1,736,446
減価償却費	810,159	815,030
のれん償却額	30,314	30,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,423	86,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,872	110,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,110	△37,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,518	27,118
受取利息及び受取配当金	△53,007	△64,748
支払利息	10,693	10,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△759,046	△267,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,241	△186,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,339,673	△41,543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,058	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,793	△77,997
減損損失	—	10,959
その他	117,996	6,977
小計	3,031,284	2,157,807
利息及び配当金の受取額	53,562	65,857
利息の支払額	△10,693	△10,269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△259,775	△553,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814,377	1,659,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△391,381	△394,002
無形固定資産の取得による支出	△97,208	△137,232
投資有価証券の取得による支出	△203,239	△194,400
投資有価証券の売却による収入	9,035	161
貸付けによる支出	△7,130	△3,500
貸付金の回収による収入	9,944	3,475
保険積立金の積立による支出	△68,025	△72,521
保険積立金の払戻による収入	76,235	50,813
その他	△57,398	△107,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,169	△955,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△322,475	467,650
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△382,896	△347,895
自己株式の取得による支出	△40,440	△1,465
配当金の支払額	△298,339	△338,403
非支配株主への配当金の支払額	△36,504	△61,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,654	△81,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,911	△15,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011,465	607,957
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,936	4,855,401
現金及び現金同等物の期末残高	4,855,401	5,463,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」378,725千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」670,169千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	340,952千円	121,748千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	58,171千円	12,107千円
支払手形	178,831	270,407

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	963,405千円	1,005,671千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	257千円	352千円
工具、器具及び備品	2,714	55
土地	23,604	—
計	26,577	408

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7,812千円	205千円
機械装置及び運搬具	1,526	1,344
工具、器具及び備品	1,885	153
計	11,223	1,704

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	489,367千円	△268,277千円
組替調整額	△6,106	—
計	483,260	△268,277
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,256	△40,987
組替調整額	—	—
計	33,256	△40,987
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,465	△19,908
組替調整額	21,758	16,293
計	16,293	△3,615
税効果調整前合計	532,810	△312,880
税効果額	△154,304	77,079
その他の包括利益合計	378,505	△235,800

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	483,260千円	△268,277千円
税効果額	△149,269	75,973
税効果調整後	333,990	△192,304
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	33,256	△40,987
税効果額	—	—
税効果調整後	33,256	△40,987
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	16,293	△3,615
税効果額	△5,034	1,106
税効果調整後	11,258	△2,509
その他の包括利益合計		
税効果調整前	532,810	△312,880
税効果額	△154,304	77,079
税効果調整後	378,505	△235,800

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,560,116	—	300,000	9,260,116
合計	9,560,116	—	300,000	9,260,116
自己株式				
普通株式	1,054,111	33,249	300,000	787,360
合計	1,054,111	33,249	300,000	787,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加	32,100株
単元未満株式の買取りによる増加	1,149株
自己株式の消却による減少	300,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	297,710	35.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	利益剰余金	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,260,116	—	—	9,260,116
合計	9,260,116	—	—	9,260,116
自己株式				
普通株式	787,360	1,000	—	788,360
合計	787,360	1,000	—	788,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	381,229	利益剰余金	45.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,855,401千円	5,463,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,855,401	5,463,359

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒される場合には、原則として為替予約等を利用してヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒される場合には、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手形債権の流動化により、常に所要額を維持できる体制をとると共に、手元流動性を連結売上高の概ね2ヵ月分程度維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,855,401	4,855,401	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,441,243	7,441,243	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,076,798	2,076,798	—
資産計	14,373,444	14,373,444	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,789,314	4,789,314	—
(2) 短期借入金	1,221,500	1,221,500	—
(3) 長期借入金	1,073,814	1,056,397	△17,416
負債計	7,084,628	7,067,211	△17,416

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,463,359	5,463,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,599,307	7,599,307	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	298,568	298,568	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,608,838	1,608,838	—
資産計	14,970,073	14,970,073	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,670,610	4,670,610	—
(2) 短期借入金	1,689,150	1,689,150	—
(3) 長期借入金	925,919	913,290	△12,628
負債計	7,285,679	7,273,050	△12,628

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	129,915	324,315
時価のない債券	165	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,855,401	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,441,243	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	191,978	—	—
合計	12,296,645	191,978	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,463,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,599,307	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	298,568	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
合計	13,361,235	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,221,500	—	—	—	—	—
長期借入金	332,895	445,434	205,476	90,009	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,689,150	—	—	—	—	—
長期借入金	485,434	245,476	130,009	40,000	25,000	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,804,335	1,023,997	780,337
	小計	1,804,335	1,023,997	780,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	80,485	93,690	△13,204
	債券	191,978	201,294	△9,316
	小計	272,463	294,984	△22,521
合計		2,076,798	1,318,982	757,816

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額130,080千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,237,249	688,780	548,469
	小計	1,237,249	688,780	548,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	371,588	428,908	△57,319
	債券	—	—	—
	小計	371,588	428,908	△57,319
合計		1,608,838	1,117,688	491,150

（注） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額324,315千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,015	6,106	—
債券	—	—	—
合計	9,015	6,106	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は企業年金制度に対して退職給付信託制度を採用しており、国内連結子会社のうち3社は、退職給付制度の内枠として確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

国内連結子会社は、いずれも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,710,810千円	3,864,225千円
勤務費用	272,770	269,728
利息費用	38,221	39,801
数理計算上の差異の発生額	△55,341	△4,567
退職給付の支払額	△102,235	△95,745
退職給付債務の期末残高	3,864,225	4,073,443

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,507,242千円	2,792,847千円
期待運用収益	75,217	83,785
数理計算上の差異の発生額	25,010	△64,008
事業主からの拠出額	250,857	245,252
退職給付の支払額	△65,480	△61,320
年金資産の期末残高	2,792,847	2,996,555

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,946,835千円	4,096,611千円
年金資産	△2,792,847	△2,996,555
	1,153,987	1,100,055
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,153,987	1,100,055
退職給付に係る負債	1,153,987	1,100,055
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,153,987	1,100,055

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	272,770千円	269,728千円
利息費用	38,221	39,801
期待運用収益	△75,217	△83,785
数理計算上の差異の費用処理額	8,375	△9,902
過去勤務費用の費用処理額	7,918	6,286
確定給付制度に係る退職給付費用	252,067	222,128

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△7,918千円	△6,286千円
数理計算上の差異	△8,375	9,902
合 計	△16,293	3,615

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△30,519千円	△24,232千円
未認識数理計算上の差異	48,071	△21,272
合 計	17,551	△45,504

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	16%	17%
株式	17	16
現金及び預金	20	20
その他	46	46
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度58%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	197,971千円	206,148千円
退職給付費用	29,124	34,545
退職給付の支払額	△7,828	△1,476
制度への拠出額	△13,120	△13,200
退職給付に係る負債の期末残高	206,148	226,016

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	333,944千円	360,680千円
年金資産	△137,900	△153,359
非積立型制度の退職給付債務	10,054	18,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,148	226,016
退職給付に係る負債	206,148	226,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,148	226,016

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29,124千円 当連結会計年度34,545千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,022千円、当連結会計年度16,328千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176,323千円	211,943千円
退職給付に係る負債	418,465	408,346
役員退職慰労引当金	97,575	104,951
未払事業税	24,819	20,965
たな卸資産評価損	81,132	40,692
繰越欠損金	44,604	41,930
その他	205,122	223,651
繰延税金資産小計	1,048,041	1,052,480
評価性引当額	△108,129	△104,196
繰延税金資産合計	939,912	948,283
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△36,688	△36,688
その他有価証券評価差額金	△233,054	△157,576
その他	△71,056	△84,581
繰延税金負債合計	△340,799	△278,846
繰延税金資産の純額	599,112	669,437

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	670,169千円	754,018千円
固定負債－繰延税金負債	△71,056	△84,581

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	2.9	2.3
のれん償却額	0.7	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
法人税額の特別控除等	△5.8	△4.3
子会社税率差異	△1.1	△1.5
在外子会社留保利益	4.1	1.6
その他	1.0	△1.3
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.0	28.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,275,258	8,168,684	4,508,205	19,952,147	792,874	20,745,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,275,258	8,168,684	4,508,205	19,952,147	792,874	20,745,022
セグメント利益	1,160,277	847,995	765,982	2,774,254	136,161	2,910,415
セグメント資産	8,183,303	5,327,818	3,119,276	16,630,398	569,186	17,199,584
その他の項目						
減価償却費	322,006	77,988	163,148	563,142	36,155	599,298
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,079	63,763	99,359	324,203	18,242	342,445

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,381,233	8,039,676	4,718,374	21,139,285	860,335	21,999,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,381,233	8,039,676	4,718,374	21,139,285	860,335	21,999,620
セグメント利益	1,550,591	724,067	888,299	3,162,958	208,849	3,371,807
セグメント資産	8,431,621	5,159,303	3,136,794	16,727,718	602,746	17,330,465
その他の項目						
減価償却費	301,661	102,155	162,735	566,552	34,791	601,344
減損損失	10,959	—	—	10,959	—	10,959
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	248,447	141,575	169,901	559,924	30,129	590,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,952,147	21,139,285
「その他」の区分の売上高	792,874	860,335
連結財務諸表の売上高	20,745,022	21,999,620

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,774,254	3,162,958
「その他」の区分の利益	136,161	208,849
全社費用（注）	△1,607,114	△1,652,906
連結財務諸表の営業利益	1,303,300	1,718,900

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,630,398	16,727,718
「その他」の区分の資産	569,186	602,746
全社資産（注）	9,197,399	10,072,495
連結財務諸表の資産合計	26,396,983	27,402,960

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	563,142	566,552	36,155	34,791	210,861	213,686	810,159	815,030
減損損失	—	10,959	—	—	—	—	—	10,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,203	559,924	18,242	30,129	110,124	235,197	452,569	825,252

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
16,608,872	3,502,892	633,258	20,745,022

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
17,044,991	4,281,339	673,290	21,999,620

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
減損損失	10,959	—	—	—	10,959

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	19,838	—	10,475	30,314
当期末残高	—	34,718	—	20,950	55,668

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	—	19,838	—	10,475	30,314
当期末残高	—	14,879	—	10,475	25,354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,703円64銭	1株当たり純資産額	1,768円61銭
1株当たり当期純利益金額	98円25銭	1株当たり当期純利益金額	131円48銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,360,332	15,948,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	925,770	965,272
(うち非支配株主持分(千円))	(925,770)	(965,272)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,434,561	14,983,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,472	8,471

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	832,810	1,113,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	832,810	1,113,939
期中平均株式数(千株)	8,476	8,472

(重要な後発事象)

株式追加取得による持分法適用会社化

当社は、2019年6月11日開催の取締役会において、明陽電機株式会社の株式を追加取得(発行済株式総数の15%相当)することを決議し、2019年6月26日付で株式譲渡契約を締結しました。同社は当社の持分法適用会社になる予定です。

株式取得予定の会社の名称	明陽電機株式会社
事業の内容	船舶エンジン用温度センサ他、各種船舶搭載機器専門メーカー
株式取得の時期	2019年7月1日
取得価額	291,600千円
取得後の議決権比率	25.0%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,221,500	1,689,150	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	332,895	485,434	0.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	740,919	440,485	0.26	2020年～ 2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,295,314	2,615,069	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,476	130,009	40,000	25,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,727,236	9,952,573	15,043,329	21,999,620
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	189,387	593,481	1,047,558	1,736,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	71,289	353,764	631,911	1,113,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.41	41.75	74.58	131.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.41	33.34	32.83	56.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350,413	3,654,856
受取手形	※3 1,228,841	※3 1,798,470
売掛金	4,012,679	3,779,393
有価証券	—	298,568
商品及び製品	686,917	585,081
仕掛品	1,866,560	1,865,602
原材料及び貯蔵品	1,568,510	1,822,088
前渡金	72,998	—
前払費用	130,068	133,651
短期貸付金	325,287	326,985
未収入金	205,225	307,627
その他	10,982	10,188
貸倒引当金	△58,030	△2,353
流動資産合計	13,400,454	14,580,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309,207	2,179,594
構築物	81,545	86,392
機械及び装置	439,457	492,329
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	227,727	342,973
土地	913,782	910,306
建設仮勘定	—	68,339
有形固定資産合計	3,971,719	4,079,935
無形固定資産		
ソフトウェア	526,613	415,407
電話加入権	14,169	14,169
その他	1,035	—
無形固定資産合計	541,817	429,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,248	1,923,594
関係会社株式	1,189,607	1,189,607
出資金	70	70
関係会社出資金	258,237	258,237
長期貸付金	7,600	6,603
関係会社長期貸付金	53,000	53,000
長期前払費用	172,432	151,232
繰延税金資産	419,160	510,017
敷金及び保証金	77,591	79,562
保険積立金	300,511	307,071
破産更生債権等	—	133,203
貸倒引当金	△40,998	△161,482
投資その他の資産合計	4,631,461	4,450,715
固定資産合計	9,144,998	8,960,228
資産合計	22,545,453	23,540,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,371,489	※4 2,523,920
買掛金	1,685,756	1,795,030
短期借入金	1,409,991	1,562,530
未払金	105,200	378,825
未払費用	252,666	290,826
未払法人税等	291,379	256,555
前受金	151,594	104,933
預り金	25,155	24,782
賞与引当金	485,831	596,639
役員賞与引当金	21,000	27,000
設備関係支払手形	※4 29,636	※4 61,653
その他	132,366	33,483
流動負債合計	6,962,067	7,656,181
固定負債		
長期借入金	667,535	430,005
退職給付引当金	1,088,930	1,031,382
役員退職慰労引当金	209,956	253,451
長期預り保証金	207,488	211,621
固定負債合計	2,173,910	1,926,460
負債合計	9,135,978	9,582,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,732,801	5,472,814
利益剰余金合計	5,681,633	6,421,647
自己株式	△1,153,916	△1,155,381
株主資本合計	12,892,004	13,630,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,471	327,195
評価・換算差額等合計	517,471	327,195
純資産合計	13,409,475	13,957,747
負債純資産合計	22,545,453	23,540,389

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,184,244	17,234,689
売上原価	11,243,735	11,924,694
売上総利益	4,940,509	5,309,994
販売費及び一般管理費	※2 3,961,058	※2 4,115,178
営業利益	979,450	1,194,816
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	175,517	266,792
貸倒引当金戻入額	7,052	—
売電収入	36,648	38,343
為替差益	—	19,514
その他	58,342	38,938
営業外収益合計	277,560	363,589
営業外費用		
支払利息	8,311	6,521
金融関係手数料	10,648	10,871
為替差損	13,603	—
売電費用	25,573	24,278
貸倒引当金繰入額	—	31,005
その他	21,615	19,440
営業外費用合計	79,753	92,117
経常利益	1,177,257	1,466,288
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,638	※3 382
投資有価証券売却益	6,106	—
特別利益合計	7,745	382
特別損失		
固定資産処分損	※4 10,539	※4 1,499
投資有価証券評価損	631	—
減損損失	—	10,959
特別損失合計	11,171	12,459
税引前当期純利益	1,173,832	1,454,211
法人税、住民税及び事業税	324,333	391,043
法人税等調整額	△9,347	△15,755
法人税等合計	314,985	375,288
当期純利益	858,846	1,078,923

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	2,916,000	1,695,320	5,560,153
当期変動額								
剰余金の配当							△297,710	△297,710
別途積立金の取崩						△2,916,000	2,916,000	—
当期純利益							858,846	858,846
自己株式の取得								
自己株式の消却							△439,656	△439,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,916,000	3,037,480	121,480
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	4,732,801	5,681,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,553,132	12,371,308	187,227	187,227	12,558,535
当期変動額					
剰余金の配当		△297,710			△297,710
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		858,846			858,846
自己株式の取得	△40,440	△40,440			△40,440
自己株式の消却	439,656	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			330,243	330,243	330,243
当期変動額合計	399,215	520,696	330,243	330,243	850,939
当期末残高	△1,153,916	12,892,004	517,471	517,471	13,409,475

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	4,732,801	5,681,633
当期変動額								
剰余金の配当							△338,910	△338,910
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,078,923	1,078,923
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	740,013	740,013
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	5,472,814	6,421,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153,916	12,892,004	517,471	517,471	13,409,475
当期変動額					
剰余金の配当		△338,910			△338,910
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,078,923			1,078,923
自己株式の取得	△1,465	△1,465			△1,465
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△190,275	△190,275	△190,275
当期変動額合計	△1,465	738,548	△190,275	△190,275	548,272
当期末残高	△1,155,381	13,630,552	327,195	327,195	13,957,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」286,236千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」419,160千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	816,803千円	953,830千円
短期金銭債務	83,208	246,041
長期金銭債権	53,000	53,000

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
CHINO Corporation India Private Ltd.	16,627千円	24,917千円
アーズ株式会社	25,000	25,000

※3 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。そのうち、当社に遡及義務の及ぶ金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	340,952千円	121,748千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	148,086千円	232,204千円
設備関係支払手形	879	2,102

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
関係会社に対する売上高	929,565千円	1,102,827千円
関係会社からの仕入高	769,902	924,874
営業取引以外の取引による取引高	276,364	401,940

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当及び賞与	1,521,175千円	1,477,476千円
役員賞与引当金繰入額	21,000	27,000
賞与引当金繰入額	200,978	233,393
退職給付費用	101,463	86,883
役員退職慰労引当金繰入額	50,116	43,495
減価償却費	165,793	186,933
研究開発費	447,506	536,003

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	9千円	326千円
工具、器具及び備品	1,628	55
計	1,638	382

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	7,812千円	205千円
構築物	0	0
機械及び装置	1,149	1,169
工具、器具及び備品	1,578	124
計	10,539	1,499

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,189,607千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,189,607千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,090千円	190,833千円
退職給付引当金	333,212	315,602
役員退職慰労引当金	64,246	77,556
たな卸資産	58,464	17,572
投資有価証券評価損	22,689	22,689
関係会社株式評価損	44,057	44,057
貸倒引当金	30,302	50,133
その他	66,363	68,340
繰延税金資産小計	774,428	786,786
評価性引当額	△88,649	△84,757
繰延税金資産合計	685,779	702,029
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△36,688	△36,688
その他有価証券評価差額金	△229,930	△155,324
その他	—	—
繰延税金負債合計	△266,618	△192,012
繰延税金資産の純額	419,160	510,017

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△4.5
住民税均等割	3.2	2.6
試験研究費等税額控除	△5.3	△4.2
評価性引当額の増加	△0.2	△0.3
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	25.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による持分法適用会社化

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,309,207	42,683	5,708 (5,502)	166,587	2,179,594	4,504,849
	構築物	81,545	20,370	0 (0)	15,523	86,392	313,892
	機械及び装置	439,457	180,891	3,737	124,282	492,329	2,349,656
	車両運搬具	0	—	—	—	0	9,560
	工具、器具及び備品	227,727	295,493	132 (2)	180,115	342,973	4,004,290
	土地	913,782	—	3,476 (3,476)	—	910,306	—
	建設仮勘定	—	68,339	—	—	68,339	—
	計	3,971,719	607,778	13,054 (8,981)	486,508	4,079,935	11,182,249
無形固定資産	ソフトウェア	526,613	136,084	—	247,291	415,407	—
	電話加入権	14,169	—	—	—	14,169	—
	その他	1,035	—	1,035	—	—	—
	計	541,817	136,084	1,035	247,291	429,576	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	久喜事業所	キュービクル配線工事	14,800千円
〃	藤岡事業所	LED照明工事	11,990千円
〃	藤岡事業所	ビオトープ環境学習センター	6,150千円
〃	久喜事業所	温度センサ分室	3,820千円
構築物	藤岡事業所	ブロック塀耐震補強	11,040千円
〃	山形事業所	冬期栽培簡易ハウス	7,360千円
機械及び装置	藤岡事業所	タレットパンチプレス	44,690千円
〃	藤岡事業所	横形マシニングセンタ	39,500千円
〃	久喜事業所	極細用レーザ接点溶接機	9,400千円
〃	山形事業所	湿度発生槽	6,951千円
〃	久喜事業所	超高温域黒体炉	6,346千円
〃	藤岡事業所	増設型スキャナ生産設備	5,610千円
〃	山形事業所	恒温組立室加湿工事	4,911千円
工具、器具及び備品	全社	全社ICT再構築費	160,625千円
〃	藤岡事業所	金型設備一式	26,076千円
〃	山形事業所	サーバ更新	6,400千円
無形固定資産	全社	基幹システム改善費	33,780千円
〃	全社	IT管理ソフトウェア	12,890千円
〃	藤岡事業所	記録計用Webアプリケーション	4,950千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	99,028	65,464	657	163,835
賞与引当金	485,831	596,639	485,831	596,639
役員賞与引当金	21,000	27,000	21,000	27,000
役員退職慰労引当金	209,956	43,495	—	253,451

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.chino.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第82期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第83期 第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	2018年8月10日、
” 第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	2018年11月14日、
” 第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）	2019年2月13日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年6月26日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井真悟 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年6月11日開催の取締役会において、明陽電機株式会社の株式を追加取得（発行済株式総数の15%相当）することを決議し、2019年6月26日付で株式譲渡契約を締結しました。同社は会社の持分法適用会社になる予定です。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チノ一の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社チノ一が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川博一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向井真悟 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年6月11日開催の取締役会において、明陽電機株式会社の株式を追加取得（発行済株式総数の15%相当）することを決議し、2019年6月26日付で株式譲渡契約を締結しました。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。